

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成25年2月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	取締役兼経営企画部門 部門長 矢合 康浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自平成23年 11月1日 至平成24年 4月30日	自平成24年 11月1日 至平成25年 4月30日	自平成23年 11月1日 至平成24年 10月31日
売上高 (千円)	78,207,319	79,593,163	157,412,316
経常利益 (千円)	2,549,828	2,284,743	4,709,765
四半期(当期)純利益 (千円)	1,333,200	1,165,290	2,123,748
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,342,476	1,610,690	2,094,614
純資産額 (千円)	14,883,125	21,783,230	15,644,333
総資産額 (千円)	54,789,467	83,334,810	66,187,796
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	170.25	148.81	271.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率 (%)	27.2	20.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,914,039	105,343	3,274,071
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,000,115	8,450,436	6,147,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,917,883	1,801,397	13,988,779
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	25,287,978	27,448,265	33,829,192

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 4月30日	自平成25年 2月1日 至平成25年 4月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	86.77	67.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第28期第2四半期連結会計期間において、株式会社クックイノベンチャーを新たに設立したことに伴い、株式会社クックイノベンチャー、その子会社である株式会社ジー・コミュニケーション及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。なお、平成25年4月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみを連結しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（1）事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

（2）主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、ほくと食品株式会社は株式を取得したため、豊田乳業株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結子会社となりました。

また、当第2四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社クックイノベーションが、株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得しました。株式会社ジー・コミュニケーションは、株式会社ジー・ネットワークス（東証上場コード番号：7474）、株式会社さかい（JASDAQ 上場コード番号：7622）、株式会社ジー・テイスト（JASDAQ 上場コード番号：2694）の上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。したがって、当第2四半期連結会計期間末より、当社と株式会社クックイノベーションとの関係性を勘案し、当該企業グループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めることといたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

株式会社ジー・コミュニケーションの支援について

当社は平成25年2月15日付で株式会社ジー・コミュニケーションに対し、スポンサーとして資金提供、資本参加等の経済的支援を行い、事業の再建・企業価値の向上を図ることを目的に同日付で同社と支援に関する基本合意書を締結いたしました。

その内容は次のとおりです。

株式会社ジー・コミュニケーションに所要の方策を講じることにより、事業運営、財務内容の改善及び債務の弁済等を支援する。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、株式会社クックイノベンチャー及び株式会社ジー・コミュニケーショングループを連結の範囲に含めておりますが、当第2四半期連結会計期間末をみなし取得日としており、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年4月30日）における我が国の経済は、平成24年12月の政権交代による経済対策により円安や株価が回復傾向にあり、景気回復への期待が高まっております。しかし、欧州債務問題による海外経済の景気下振れ懸念、雇用及び所得水準の先行き不安等、依然として不透明な状況で推移しております。食品・外食業界においても、依然としてデフレによる消費者の節約志向や低価格志向が続く一方、原材料価格の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「第6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を掲げ、1次産業において農畜産、水産物を収穫し、国内外グループ工場での食品加工までを一貫して行う食品メーカーとして安心・安全なオリジナル商品をベストプライスで安定供給する一方、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションを実践して参りました。その一環として、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、株式会社ジー・コミュニケーショングループの外食事業に対し、神戸物産グループの食材提供を実現させていきたいと出資を行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は795億93百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は12億36百万円（同45.3%減）、経常利益は22億84百万円（同10.4%減）、四半期純利益は11億65百万円（同12.6%減）となりました。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、出店28店舗、退店5店舗、純増23店舗の結果、総店舗数は637店舗となりました。平成24年12月に大阪証券取引所市場第一部に指定替えを行ったことを記念致しまして、「大証一部上場記念セール」を実施し、また、既存店舗活性化の為、店舗移転を推進する等、積極的に販売施策を講じてまいりました。

以上の結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は788億49百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

神戸クック事業

当第2四半期連結累計期間の神戸クック事業における出店状況は、引き続き「Green's K鉄板ビュッフェ」12店舗、「Green's K」15店舗、「神戸クックワールドビュッフェ」12店舗を全国で展開しております。顧客ニーズの変化に対応する為、店内のリニューアルや、メニューの改定を随時行うことにより、リピーター及び新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は7億43百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、274億48百万円（前年同四半期末残高は252億87百万円）となり、前連結会計年度末に比べ、63億80百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の収入（前年同期は19億14百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加と法人税の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、84億50百万円の支出（前年同期は30億円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出と有形固定資産の取得に伴う支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億1百万円の収入（前年同期は39億17百万円の収入）となりました。これは主に借入の実行によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が前連結会計年度末に比べ971人増加し、1,893人となっております。その主な理由は、株式会社クックイノベンチャー、株式会社ジー・コミュニケーション、及びその子会社8社を連結の範囲に含めたことによるものです。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ジー・テイスト、株式会社ジー・ネットワークス、及び株式会社さかいを連結の範囲に含めたことにより、3社の店舗設備他が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
株ジー・テイスト	仙台青葉政岡通 店他 (仙台市青葉区 他)	店舗設備他	2,021	1,770	7	103	3,903
株ジー・ネット ワークス	敦煌周南店他 (山口県周南市 他)	店舗設備他	1,017	1,011	-	144	2,173
株さかい	東海地区 32店舗他	店舗設備他	1,104	1,349	36	45	2,536

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,800,000	8,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		8,800,000		64,000		

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人業務スーパージャパンドリーム 財団	兵庫県加古郡稲美町中一色876番地1	2,200	25.00
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	957	10.88
沼田 峰子	兵庫県加古郡稲美町	400	4.54
小河 真寿美	兵庫県加古川市	400	4.54
沼田 博和	兵庫県加古川市	400	4.54
松井味噌株式会社	兵庫県明石市大蔵天神町9-10	179	2.04
株式会社ミネラルソフト	兵庫県明石市藤江2029-1 明石市公設地方卸売市場内	177	2.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	138	1.57
有限会社京醍醐味噌	京都市山科区小山西御所町23-2	124	1.41
松井 健一	兵庫県明石市	105	1.20
計	-	5,083	57.76

(注) 上記のほか自己株式が969千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 969,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,829,700	78,297	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	8,800,000	-	-
総株主の議決権	-	78,297	-

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町 中一色883番地	969,200	-	969,200	11.01
計	-	969,200	-	969,200	11.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,107,404	30,546,853
受取手形及び売掛金	8,005,297	9,646,706
商品及び製品	3,662,175	4,318,478
仕掛品	686,668	416,221
原材料及び貯蔵品	458,552	892,759
その他	1,332,470	3,424,741
貸倒引当金	528	50,193
流動資産合計	50,252,041	49,195,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,492,458	9,948,724
土地	5,708,924	11,010,795
その他(純額)	3,818,150	5,040,564
有形固定資産合計	14,019,533	26,000,083
無形固定資産		
のれん	-	43,530
その他	376,024	582,102
無形固定資産合計	376,024	625,633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	58,135	4,288,796
その他	1,482,063	3,882,685
貸倒引当金	2	657,956
投資その他の資産合計	1,540,196	7,513,525
固定資産合計	15,935,755	34,139,242
資産合計	66,187,796	83,334,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,744,170	14,007,279
短期借入金	456,741	459,351
未払法人税等	1,737,261	1,143,916
賞与引当金	86,081	142,495
その他	1,376,354	3,993,693
流動負債合計	15,400,608	19,746,736
固定負債		
長期借入金	31,016,936	34,901,955
退職給付引当金	94,400	161,343
資産除去債務	70,520	947,065
預り保証金	3,896,450	4,758,319
その他	64,547	1,036,159
固定負債合計	35,142,854	41,804,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債合計	50,543,463	61,551,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,000	64,000
資本剰余金	8,196,144	8,196,144
利益剰余金	9,155,375	9,850,820
自己株式	1,083,320	1,083,320
株主資本合計	16,332,199	17,027,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	5,707
為替換算調整勘定	699,093	259,390
その他の包括利益累計額合計	699,083	253,683
新株予約権	11,218	19,850
少数株主持分	-	4,989,420
純資産合計	15,644,333	21,783,230
負債純資産合計	66,187,796	83,334,810

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	78,207,319	79,593,163
売上原価	72,624,363	74,634,712
売上総利益	5,582,955	4,958,450
販売費及び一般管理費	3,322,548	3,722,190
営業利益	2,260,407	1,236,260
営業外収益		
受取利息	17,253	52,228
受取配当金	-	24,608
受取賃貸料	43,003	24,902
補助金収入	93,271	111,919
持分法による投資利益	-	1,148
デリバティブ評価益	-	386,477
為替差益	328,324	509,398
その他	116,120	218,666
営業外収益合計	597,973	1,329,350
営業外費用		
支払利息	121,852	167,589
賃貸収入原価	40,172	29,759
持分法による投資損失	1,077	-
デリバティブ評価損	52,670	-
その他	92,779	83,518
営業外費用合計	308,552	280,867
経常利益	2,549,828	2,284,743
特別利益		
固定資産売却益	8,924	1,882
投資有価証券売却益	1,080	-
特別利益合計	10,004	1,882
特別損失		
固定資産除却損	9,255	54,902
固定資産売却損	1,637	15,340
特別損失合計	10,892	70,243
税金等調整前四半期純利益	2,548,940	2,216,382
法人税、住民税及び事業税	1,172,911	932,270
法人税等調整額	42,828	118,821
法人税等合計	1,215,740	1,051,091
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333,200	1,165,290
四半期純利益	1,333,200	1,165,290

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,333,200	1,165,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,697
為替換算調整勘定	9,275	439,702
その他の包括利益合計	9,275	445,399
四半期包括利益	1,342,476	1,610,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342,476	1,610,690
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,548,940	2,216,382
減価償却費	657,503	801,519
のれん償却額	-	13,272
負ののれん償却額	1,000	1,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,028	1,999
受取利息及び受取配当金	17,253	76,837
支払利息	121,852	167,589
為替差損益(は益)	234,857	453,850
持分法による投資損益(は益)	1,077	1,148
有形固定資産売却損益(は益)	7,287	13,458
売上債権の増減額(は増加)	734,846	569,052
たな卸資産の増減額(は増加)	123,993	372,668
仕入債務の増減額(は減少)	391,360	486,063
預り保証金の増減額(は減少)	48,000	122,000
前渡金の増減額(は増加)	143,937	47,407
その他	74,461	300,114
小計	2,889,036	2,000,207
利息及び配当金の受取額	17,253	40,092
利息の支払額	106,602	170,158
法人税等の支払額	885,648	1,764,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,914,039	105,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の取得による支出	-	890,961
有形固定資産の取得による支出	1,852,336	2,980,842
有形固定資産の売却による収入	20,183	4,933
投資有価証券の取得による支出	-	29,597
投資有価証券の売却による収入	-	16,513
投資不動産の売却による収入	-	41,571
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	4,327,461
関係会社株式の取得による支出	-	167,038
貸付けによる支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	21,293	19,200
定期預金の預入による支出	2,198,104	907,732

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
定期預金の払戻による収入	1,160,900	877,660
その他	143,050	106,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,000,115	8,450,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
長期借入れによる収入	4,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	228,370	228,370
自己株式の取得による支出	87	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,271	385
配当金の支払額	352,387	469,846
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,917,883	1,801,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,029	162,767
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,924,836	6,380,926
現金及び現金同等物の期首残高	22,363,141	33,829,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,287,978	27,448,265

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ほくと食品株式会社は株式を100%取得したため、豊田乳業株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社クックイノベンチャーが、株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得しました。株式会社ジー・コミュニケーションは、株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。当第2四半期連結会計期間末において、当社の株式会社クックイノベンチャーへの議決権比率自体は18.9%であるものの、累積的優先配当権や優先的残余財産請求権を有する優先株式の取得及び資金の貸付並びに役員の派遣などの当社と株式会社クックイノベンチャーの関係性を勘案し、当該企業グループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
賃金給与及び諸手当	636,178千円	740,901千円
賞与引当金繰入額	27,468	29,185
退職給付費用	16,100	15,836
運賃	1,198,134	1,298,208
減価償却費	183,758	200,299
貸倒引当金繰入額	61,056	1,798

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	28,139,768千円	30,546,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,851,790	3,163,963
その他(証券会社預け金)	-	65,375
現金及び現金同等物	25,287,978	27,448,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日至平成24年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	352,387	45	平成23年10月31日	平成24年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	469,846	60	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	77,302,561	904,757	78,207,319	78,207,319	-	78,207,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	724,992	3,633	728,625	728,625	728,625	-
計	78,027,553	908,390	78,935,944	78,935,944	728,625	78,207,319
セグメント利益又は損失()	2,984,951	83,236	2,901,714	2,901,714	641,307	2,260,407

- (注)1. セグメント利益の調整額 641,307千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用でありま
す。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	業務スー パー事業	神戸クック 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	78,849,169	743,627	79,592,797	365	79,593,163	-	79,593,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	546,612	21,966	568,579	-	568,579	568,579	-
計	79,395,782	765,594	80,161,376	365	80,161,742	568,579	79,593,163
セグメント利益又は損失()	2,335,631	46,117	2,289,513	86,381	2,203,132	966,871	1,236,260

- (注)1. その他には当社が行っている設備賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。
(2) セグメント利益又は損失の調整額 966,871千円は各報告セグメントに配賦していない全社費
用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業等の名称 (株)クックイノベーション

(株)ジー・コミュニケーション

(株)ジー・テイスト

(株)ジー・ネットワークス

(株)さかい

他5社

事業の内容 外食事業・教育事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループで生産した食材を株式会社ジー・コミュニケーショングループの外食事業に対し、提供することを通して更なる業績拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日 平成25年4月30日

(4) 企業結合の法的形式 株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更はありません。

(6) 取得した議決権比率 18.9%

この他、優先株式を取得しており、当該株式を含めると持分比率は45.45%となります。

なお、当該優先株式の議決権の内容は以下の通りであります。

定款変更、合併、会社分割、株式交換又は株式移転、事業の全部又は一部の譲渡、取締役及び監査役の選任又は解任などの重要事項の決議には、普通株主の株主総会のみならず、優先株主の種類株主総会での決議を要する。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当第2四半期連結会計期間に新たに設立した株式会社クックイノベーションが、株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得しました。株式会社ジー・コミュニケーションは、株式会社ジー・ネットワークス(東証上場コード番号:7474)、株式会社さかい(JASDAQ上場コード番号:7622)、株式会社ジー・テイスト(JASDAQ上場コード番号:2694)の上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。

当第2四半期連結会計期間末において、当社の株式会社クックイノベーションへの議決権比率自体は18.9%であるものの、優先株式の取得及び資金の貸付並びに役員の派遣などの当社と株式会社クックイノベーションの関係性を勘案し、当該企業グループ各社を連結子会社として連結の範囲に含めることといたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は、四半期連結損益計算書には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 4,405,107千円

取得原価 4,405,107千円

4. 発生したのれんに関する事項

(1) 発生したのれんの金額 43,530千円

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得価額と被取得企業に係る当社持分相当額との差額により発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円25銭	148円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,333,200	1,165,290
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,333,200	1,165,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月14日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。